# 平成 22 年度 継続事務事業評価シート

事業類型	VI	一般事務

1次評価のみ

	コード		名		称		区分	コード		名	称	
						会計	01	一般会計				
事業名	32	公務災害補低	賞費				款	02	総務費			
							項	01	総務管理費			
基本	99	対象外					目	01	一般管理費			
施策							細目	105	人事管理経			
行革大綱の重点事項番号			細々目	51	公務災害補	償費						
1日 77.3					担当者	川北 喜道		連絡先	22 -	9605		
12 3 1	が	名 称	名 称 企画総務部人事課		氏 名	川北 喜道		建附元	(内線)	2340		

#### 事務事業の概要(Plan)

対象	東(誰を	、何を)	公務災	<b>纟害対象事務</b> 補	<b>輔助員等</b>	※対象件数
成果(どうする)					E対象外となるケースの災害補償を ことにより市民サービスの向上を図	行うことで安心して就労できる環境を整備し、事 引ることができる。
根拠	l法令	·要綱等	地方公	<b>公務員災害補償</b> 法	ま・伊賀市議会の議員その他非常勤の	職員の公務災害補償等に関する条例及び施行規則等
開始年終了年			年度 年度	関連事業		
終了年度 平成 年度   H21 事業療養補償費 3件(3名内容)			‡(3名)	)		
社会情勢 公務災害の認定については、市の判断の基準として地方公務員災害補償基金に認					災害補償基金に認定診断を委ねることにしている	

#### 整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

	(V) 注以] "正阴于木」(V) "心八)
1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

	· = · · ·	<b>-</b> · · · · · · -		
古体制	(「体訟の建設)	「施設の管理	・海台・イ	142 記 7 )
			· 1 年 名 1 U.	ノケアロロノヘノ

<b>建各种制</b> () 他故	(の建設」「他設の官理・連名」のか記人)	
1 運営主体		
委託先		
2 配置人員		人
3 <b>年間運営費</b>		千円
4 市内の 類似体記		

## 事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

	七種々		指標名 単位		実績	責値		目標値		
	活	7日1朱12	平区		H20		H21	H22	H23	
1	動	公務災害対応		目標	0	目標	0	0	0	
1	指	公務災告对心		実績	21	実績	16	1	٥	
1	標			目標		目標				
				実績		実績				

	指標名	指標設定の考え方	単位	実績	目標値		
成	111休日	1日孫政定の号だり 平日		H20	H21	H22	H23
果				目標	目標		
指				実績	実績		
標				目標	目標		
				実績	実績	1	

			H20	決算	H21	決算	H22	当初予算	H23	当初要求
		市位古学典弘 /A)		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)
±n.		直接事業費計(A)		236		122		2,100		2,100
投	Α	国庫支出金								
	စ္မ	県 支 出 金								
	財源	地方債								
ŀ	内	その他		0		0				
•	訳	一般財源		236		122		2,100		2,100
		事業投入人件費(B)	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720
		フルコスト(A)+(B)		956		842		2,820		2,820

## 事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に〇をつけてください)		備考欄(特記事項)
	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	0	
	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
要料	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報 提供、相談等を目的とした事業		
1.	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
	【〇をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
	【〇をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有	-  事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高		
性	サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達	当初設定した計画を   100% 実施している。   【計画に遅れが生じている場合、改	善策】	
	予算の繰越の有無		
度	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
効率	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】		
性	受益者負担を求めることができる事業である。		
'-	全体コストにおける負担構成は適正である。	0	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

#### 昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

## 今後の方向性(Action)

担当課長氏名	稲森.	洋幸		_					
	【方向性】		現状維持						
事業の方向性	【理由】								
現時点における課題、その他	公務災害の撲滅が最終的な目標であるが、そのためには職員個人の意識の高揚が課題であると考えられる。								
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何 を、どうする)	全国安全週間、 は、状況や原因 <sup>9</sup>			るごとに執務上の安全に対して注意を喚起するとともに、公務災害が発生した際に					